

## 平成 28 年度 第Ⅲ期 第 5 回 大田区多文化共生推進協議会 議事録

1. 日時：2016 年 9 月 6 日（火）18：30～20：00

2. 場所：mics おおた教室

3. 出席者：委員 12 名／事務局 7 名／傍聴者 1 名

4. 議事

サブテーマ：「外国人区民の学校教育への参加」（1 回目）

### 1 会長あいさつ

- ・今回から教育をテーマにしていくが、教育については国においても最近進展があった。毎年 6 月に政府が策定している「日本再興戦略」に初めて外国人の教育と医療についての数値目標が示された。具体的には、日本語指導が必要な全国の児童生徒約 3 万人のうち、現在約 8 割が指導を受けているのに対して 2 割は指導を受けていないという現状があるのだが、政府はそれを 10 割まで増やすという数値目標を掲げている。外国人に関して数値目標が入ったのは初めてである。このような状況もあり、今回われわれがこの協議会で教育を取り上げるのはタイムリーなことであると思っている。
- ・多文化共生と地域力をかけあわせたテーマ設定になっているので、大田区にふさわしい提案をこの協議会でつくっていききたい。

### 2 事務局よりテーマの説明

- ・今期の協議会のメインテーマとして「多文化共生による地域力の向上」を掲げているため、教育についても地域とからめ、会長と相談したうえで「外国人区民の学校教育への参加」というサブテーマを設定した。
- ・具体的には①地域に住んでいる外国人区民の学校の授業への参加、②日本語が母語ではない保護者への支援、という 2 つの観点から議論をしていただきたい。
- ・東京都の公表している資料によると平成 27 年度の大田区の小学校の児童総数は 28,552 名、うち外国人児童は 362 名で割合にして約 1.26%。中学校の生徒総数は 11,154 名、うち外国人生徒は 198 名で割合にして約 1.77%である。

#### ①地域に住んでいる外国人区民の学校の授業への参加

- ・小中学校の児童生徒に、身近な地域にはどんな国出身のどんな文化的背景を持った人が暮らしているのかを知ってもらうことで、子どもたちの多文化共生に対する意識を育てることができる。
- ・川崎市の「民族文化講師ふれあい事業」のようにシステムチックにこういった授業を実施している自治体もある。要綱にも「外国語（とりわけ英語）の援助のためのものではなく、また単に民族的な芸術・文化の観賞会に止まるものであってはならない。」と一歩踏み込んだ規定がされている。
- ・大田区の中学校でもこうした授業を実施しているところもあるが、校長次第という面もある。校長が積極的な学校は積極的に取り組んでいるが、そうではない学校ではあまり取組みがなされていないという状況がある。より多くの学校に普及させていくことが必要ではないだろうか。

#### ②日本語が母語ではない保護者への支援

- ・平成 26～27 年度の大田区役所全体の通訳依頼件数のうち、平成 26 年は 40.7%、平成 27 年については 51.5%が学校や教育委員会からの学校への通訳派遣依頼である。内容としては三者面談・保護者会がほとんどである。さらに、毎月の学級だよりを翻訳してほしいなどの需要もあるが、mics おおたではそこまでは対応できないのが現状である。こういった分野において、地域の人材を活用し、学校と地域が連携しながら対応していけるような方策を模索するために議論を進めていただきたい。
- ・60 時間を上限とした日本語初期指導や、蒲田小・中学校の日本語学級など、外国人の子どもに対する支援は充実してきているが、保護者に対する支援はまだ手薄というのが現状である。

#### 委員からの質問

mics おおた以外に大田区の国際交流ボランティアを通訳として派遣している例はあるか？  
事務局回答）現状ではそういった例はない。

#### 現状についての説明（教育委員会・教育アドバイザー・元小学校校長）

- ・自分がかつて校長を務めていた学校で外国人のゲストを招いて「国際交流の会」という交流会を開催していた。地域の外国人に授業に参加してもらうのは教員にとっても非常に良い影響がある。多くの学校に広めていくためには校長会でのアピールが必要だと思う。
- ・「国際交流の会」で韓国の絵本の翻訳を行っている区内の団体から日本語訳のつけられた韓国の絵本の寄贈を受けたり、近くにある東京朝鮮第六幼初級学校の子どもたちと交流をしたりしたこともある。

- ・夏休みに実施している課外の「わくわくスクール」の案内冊子を保護者たちが英語・中国語に翻訳してくれたこともある。こういったことが地元の多文化共生に役立つことであり、地域の人に求められていることでもあるのではないか。
- ・移動教室のときに外国人の子どもがリュックサックではなくキャリーバッグを持ってきてしまい、ハイキングのときに大変手間どり、さらにお弁当も持ってこなかったということがあった。担任はなんとか努力して保護者に伝えたつもりだったが伝わっていなかった。細かい例だが、こういう例があるのが実情である。

#### 現状についての説明（mics おおた職員）

- ・区役所全体の通訳派遣件数のほぼ半数が学校からの依頼だというデータが色々な文化背景を持った色々な国の人が公立の小中学校に通っているということを裏付けている。自分たちは依頼があれば学校へ通訳を派遣しているが、それを繰り返していても発展性が無いのかなという疑問は感じている。
- ・外国人の子どもたちが学校にいるということは、それだけ外国人の保護者もいるということ。その中から協力をしてくれる方たちをいかに探して、参加してくれるようにするのがひとつの課題だと思っている。
- ・外国人の方と共に生きることによって、日本人も生活がしやすくなることにつながるのではないかと思う。例えば、学校に提出する書類はやたらに多く、そのうえ同じことを何度も書かせられて外国人の保護者も困っている。こういったことを解決できれば日本人の保護者もとても楽になるのではないか。
- ・以前ある小学校に外国人の児童が通っており、最初は物珍しさからちやほやされていたが、時間が経つにつれ疎外されていき、いじめられているような状況になってしまった。そういったときに先生がその子のお母さんに声をかけて、学校で出身の国のダンスを紹介する時間を設けた。学校でお母さんが先生となって民族のダンスを紹介すると、それがきっかけとなったのか子どもも自らのアイデンティティを確立でき、周りの子どもたちもその子をバカにすることが無くなった例があったという。外国人が先生となるチャンスは色んなところにあると思う。

#### 委員からの意見

(財)国際教育映像協会というところで「留学生が先生」というプログラムを実施しており、①英語の教師、②異文化理解というメニューで小学校から高校まで無料で留学生の講師を派遣している。自分もここに登録していて100校以上を回ったことがある。

### 3 協議

小学校の教員として勤務している委員の意見)

①地域に住んでいる外国人区民の学校の授業への参加について

- ・子どもたちにとっても今まで知らなかった文化や習慣を知る良い機会になるうえに、自分たちの地域にどのような外国の方が住んでいるかを知り直に交流することで、地域への理解と愛着が進むと考える。さらに、文化や価値観の違う他者を尊重するという姿勢はいじめの防止・予防にもつながると思っている。
- ・学校側としても地域の人材を活用して、「地域に開かれた学校づくり」を行い、「地域と共に子どもたちを育てたい」という意識が強いので、学校側にとっても重要だと思う。
- ・海外からの留学生が日本でカルチャー・ショックを受けながらも夢に向かって一生懸命学ぶ姿は子どもたちの希望になるのではないか。
- ・課題としては、どのような外国の方が地域に暮らしているのか、学校側でよくわからないという点が挙げられる。外国の方なら誰でもゲスト・ティーチャーに、というのは少し難しいと思うので、学校側とよく連携がとれるようなシステムが必要となる。
- ・学校によって国際理解教育に力を入れている学校もあれば、違うフィールドに力を注いでいる学校もあるので、各校や地域のニーズ・特色に合わせた仕組みがあればよいと思う。

②日本語が母語でない保護者への支援について

- ・今後支援を必要とする保護者は増えていくであろうし、自分自身も対応の中で困難を感じたこともある。墨田区に勤務しているのだが、国際交流センターのような所に mics おおたのような施設があり、自分も面談のときに予約して通訳の方に来ていただいたことも何度かある。
- ・学校側・保護者側が一番困るのは持ち物と提出物だと思う。特に小学校の場合は入学時などは用意するものや提出物が非常に多い。時期的には3～4月の支援が特に必要だと感じている。私自身も中国人の両親を持つ1年生の児童を担当したことがあるが、入学時に「下敷き」の意味がわからず、実物を見せながら一生懸命説明したり、「音楽バッグ」という音楽室に持っていくバッグを説明するのも難しかったりした。また家にあった「H」の鉛筆を持ってきていたのだが、筆圧が弱くて読み取れなかったので「2B」を持ってきてくださいというときに困ったりとか、本当にちょっとしたことなのだが、伝えるのが難しいということがあった。子どもも大きくなって日本語ができるようになれば自分で両親に伝えられるようになるケースもあるが、1年生だとなかなか難しい。特に入学時は多くの困難が伴うと思う。
- ・個人的な意見としては、大田区に登録している国際交流ボランティアに住んでいる地域ごとに地域密着のスクール・サポーターとして、支援をお願いできればいいのではないかと考えている。先ほども申し上げたとおり、どのような方が地域に暮らしているかが、学校にはわからない。学校というのは子どもが対象であり、また多くの個人情報も扱っているため、信頼のおける方に来ていただきたいという気持ちがある。

### ①地域に住んでいる外国人区民の学校の授業への参加についての意見

- ・国際交流ボランティアを地域別に分けて、(本人の了解をとったうえで) それらの方々を学校と結びつけるような仕組みを構築するのがよいのではないか。

← (事務局)

国際交流ボランティアの登録者数 500 人強のうち約 100 名が外国籍である。

- ・いま高校生ぐらいになっている外国籍の生徒の中から、かつて小中学生として苦勞しながらも努力してがんばってきたというような、現在の外国籍の小中学生の子どもたちにとってロール・モデルとなるような生徒を探して、小中学校で話をしてもらうのもよいのではないか。

→どのような内容の話を話すのか、どのような服装で来るのか、どんな写真を見せたりするのか、事前に把握して講師を選定しなければならない。

→小中高は自国で卒業し、大学や大学院から日本に来ている留学生に学校に来て話をってもらうことも、子どもに日本以外の国に対する視野を広げさせ、夢や希望を与えるのではないか。

- ・国際交流ボランティアに 100 名程度外国籍の方がいるという話だったが、学校の授業はすべて昼間の時間帯に行われる。その時間帯に協力してくれる方がどれほどいるのかを把握しておく必要がある。

- ・校長先生の姿勢次第で各校に温度差があるということだったが、学校側の意識を変えていくためには、親(保護者)のサポートが必要だと思う。自分も家族で外国に住んでいたときに、学校から依頼されて妻が子どもの学校で日本の話をしたこともある。親(保護者)であれば学校にとっても危なくない人なので、そのあたりのリスクも回避できる。

→学校の視点に立つならば、子どもの保護者というのが一番受け入れやすい外国人になるのかもしれない。

→学校の意識を変えていくためには、学校の管理職の人たちにも多文化共生について学んでもらう研修を用意していくのがよいのではないか。

→大田区で多くの学校が配置しているスクールサポートの方々は地域コーディネーターとして有機的に動けるし、若い方が多いので、管理職よりもこうしたスクールサポートの方々を活用していくのがよいのではないか。

→正規の授業の中でカリキュラムをどう組んでいくか、総合的な学習の時間をどう使っていくか、といった面で校長先生・管理職のリーダーシップはやはり強い。校長会の中で情報を発信していくのは大事ではないか。

もう一方では、夏休みの PTA 中心の課外活動（「わくわくスクール」など）にアプローチしていくのも有効だと思う。こちらの方が垣根が低いのではないか。小中学校の PTA 連絡協議会などの PTA の連合体に対して、提言をしていくことによって、多文化共生のプログラムを課外活動のひとつの駒にしてもらえたらよい。

←（事務局意見）

教育課程届の説明会が 11 月に実施されるので、正規の授業の中に盛り込むように提案するのならその前にしなければならない。2～3 月に提案してもとても翌年度には実施できない。学校の正規の授業というのは年間教育計画がびっしりと決まっていて途中から変更することはなかなかできないという難しさもある。

## ②日本語が母語でない保護者への支援についての意見

- ・各校に点在している日本語が母語でない保護者の方を一か所に集めて、集中的に日本の学校の概要や文化についてレクチャーするオリエンテーションの機会を設けるのがよいのではないか。時期としては入学前が良いのではないか。

←入学予定者一般向けの保護者説明会は年々時期が早くなっていて、現在は前年度の 11 月に実施している。

- ・「くらしのガイド」という大田区での生活のガイドには外国人向けの多言語版があるが、その学校版のような、保護者が知っておくべき情報を盛り込んで多言語化した冊子をつくれれば非常に役立つのではないか。それならオリエンテーションに参加できない保護者にも渡して見てもらうことができる。

- ・日本の学校に通う子どもを持つ友人の意見だが、日本の学校の連絡帳などは細かすぎる。中国では重要なことしか連絡・報告しない。日本語が堪能な親ですら面倒に感じるのだから、日本語が不自由な保護者はなおさらである。学校からの膨大な通知を読むだけで大変な時間がかかってしまう。

- ・三者面談で通訳が足りない場合はどうなるのか。

→（事務局回答）

現時点では依頼があった場合には mics おおたからの派遣でほぼ対応できているが、学校の中には通訳派遣依頼をせずに、なんとか自助努力で切り抜けているところもある。たとえば保護者の知り合いで日本語がわかる方に来てもらったりしているところもある。ただし、知り合いの方々も最初だけ来てくれて次の回から来なくなってしまうというケースは多い。

先生の中にはパソコンの翻訳ソフトなどを買って努力したりしている人もいる。

- ・ 全校もしくは重点的な学校にだけでも「国際部」のような組織を置けないだろうか。そうすれば行政も連絡が取りやすくなるのではないか。人材としては国際交流ボランティアを活用できないだろうか。外国人が集中して住んでいる地域や、国際交流ボランティアが多く登録している地域などにモデル校のようなものを設置するのも有効だと思われる。
- ・ 中国の例ではあるが、保護者が一度も PTA 会合に出てこないなどの場合には教師が直接子どもに言い聞かせて教育するという例もある。日本でこのような方法が可能かどうかはわからないが、中国ではこういった例もある。
- ・ 先日、日曜日に小学校を借りて 5 町会合同で防災訓練を実施した。外国人の保護者の方にも外国語で手紙を出して通訳まで準備して臨んだが、来場してくれた外国人の保護者はたった 1 人だった。これにはがっかりした。こちらでいくら準備してもそれを受け側が拒否してしまっているのでは始まらない。まずは保護者の意識から変えていかなければならないのではないか。  
→西蒲田で専門学校や商店街・町会と連携して防災ビジュアルオリエンテーションというのをやった。40 名ほどが来てくれてそのうち 6 名が外国人であったが、直前のキャンセルも多かった。外国人がおもてなしを受け側になるというのではなく、外国人から情報発信してもらうようにしていかなければならない。
- ・ 就学前の子どもには区からの委託で子ども日本語教室を実施している。入学後には 60 時間を上限とした日本語初期指導や日本語学級を用意している。保護者についても一般向けのボランティア日本語教室が整っている。ただし、今回は「地域力の向上」というメインテーマがある以上、行政の支援とは別に、地域で出来る支援としてどんなことがあるのかを探っていきたい。  
現時点では外国人児童・生徒や保護者からの需要に mics おおたの方でなんとか応えられているが、在住外国人が増加の一途をたどっていくなかで、それに比例して mics おおたの人材が増えていくのかということとそうもいかない状況がある。こうした状況の中で先を見越して解決に向かっていけるような方策を模索していければと思う。